

2016年12月5日

### 朝礼の話 (2016年12月)

皆さんお早うございます。早いもので今年もあと4週間ののこすのみとなりました。師走(しわす)つまり師(お坊さん)も走り回るほど忙しい月となりました。この一年の仕上げの時期です。公私問わず遣り残したことがないかよく振り返ってみてください。遣り残しを片付けてすっきりとした気持ちで新しい年を迎えるようにしましょう。

今年の世界経済で最も関心を集めた事項といえば、米連邦準備理事会(FRB)の追加利上げ、英国のEU離脱そして米大統領選挙でありました。FRBは昨年12月に9年半ぶりとなる利上げに踏み切りました。リーマンショック後の世界金融危機対策として実施してきた量的緩和策を終了し、実質ゼロ金利を解除し金利政策を正常化する金融政策の大きな変革イベントでした。当初は、今年のうちには2~3回の追加利上げが見込まれていましたが、インフレ率の低さ、景気の先行き不透明、イエレン議長の慎重姿勢があり、いままで利上げが見送られてきました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利すれば市場が混乱し年内の利上げは難しいとの見方もありましたが、大方の予想に反し金利高・ドル高・株高のトリプル高で推移しており、FRBは利上げに踏み切る可能性が高くなっています。

今年6月、英国のEUからの離脱を問う国民投票の結果、離脱賛成が多数を占めました。事前予想に反した投票結果は、世界に大きな衝撃を与え、金融市場は大きく動揺しました。ポンドは大きく売られ、一時31年ぶりの安値をつけました。キャメロン首相の辞任を受けメイ女史が新首相に就任し新政権が発足しました。懸念された英国及びEUの大きな混乱は回避され、金融市場も一時の混乱から落ち着きを取り戻しました。来年に始まる英国とEUとの離脱交渉の推移に注目が集まっています。英国経済は、ポンド安により輸出及び海外からの観光収入が大幅に増加し、景気は逆に好転しています。但し、日系資本始め外資はEUとの離脱交渉の推移を見るため英国への新規投資には慎重になっています。

11月8日に行われた米大統領選挙で共和党候補のドナルド・トランプ氏がいわゆる激戦州をことごとく制し、第45代合衆国大統領の座を射止めました。一年前は泡沫候補とみなされていましたが、政治の素人として型破りな発言を繰り返し白人低所得層の支持を集めました。総獲得票数では、200万票ほどクリントン氏に劣っていましたが、激戦州での勝利で選挙人獲得数を伸ばし選挙人数で大きな差をつけました。事前の世論、専門家の見方はクリントン氏優位であったため、選挙結果判明直後は世界中に激震が走りました。金融市場もトランプ氏勝利の場合、ドル安円高・株安を予想しており、一旦円高・株安に市場が動きましたが、トランプ氏の勝利宣言での発言が非常に穏当な物言いであったため、市場に安心と期待が生まれ、長期金利の上昇とともにドル高・円安が急速に進行し、米国株・日本株ともに高値圏で推移しています。トランプ氏が掲げる大型減税、規制緩和、大規模

なインフラ投資が米国の景気拡大につながるとの見方が背景になっています。トランプ氏の通商や移民に関する保護主義的な政策がまともに実行されれば、景気拡大に急ブレーキをかけ、米国のみならず世界の景気が冷え込みかねません。TPPについては来年1月20日、大統領就任直後に離脱を表明すると言っています。ドル高は米国の製造業にはマイナスであり、トランプ氏がいつまでもドル高を容認し続けるとは考えにくく、大規模なインフラ投資は財政悪化を招き悪い長期金利の上昇につながります。長期金利の上昇は、民間の投資意欲を減退させ、景気にマイナスに働きます。トランプ氏の掲げる政策の影の部分が顕在化すれば景気後退を警戒せざるをえなくなります。次期トランプ共和党政権がどのような内政、外交、通商、安全保障政策を進めていくのか未だ予測困難な点が数多く、日本にとっても対中、対ロシア、対北朝鮮を主とした外交政策、安全保障政策及びTPPを軸とした対米通商政策に大きな影響が及びます。当分トランプ次期政権の動向から目が離せない状況が続きます。

以上